

事務事業名		田沼総合窓口課戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼総合窓口課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	住民係	担当課長名	山口 みどり	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3049	一般	2	3	1	田沼総合窓口課戸籍住民基本台帳事務 田沼総合窓口課中長期在留者住居地届出等事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	住民基本台帳法、戸籍法 佐野市住民基本台帳事務取扱規則		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		証明書交付・登録等事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
住民基本台帳法・戸籍法に基づく転入・転出等住民異動届出、戸籍の届出、国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の届出の受理・処理・対応等窓口事務及びこれに伴う住民基本台帳処理事務			左記事業概要と同じ (なお、外国人登録法の廃止に伴い、平成24年7月9日から外国人住民が住民基本台帳法の対象に加えられた。)								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
住民異動処理件数(田沼総合窓口課分)			件	1,908	1,899	1,900					
戸籍届出処理件数(田沼総合窓口課分)			件	669	599	650					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・佐野市民 ・佐野市に本籍のある人			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			佐野市民の数(4月1日現在)	人	123,182	122,582	121,522				
			佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	132,974	132,159	131,063				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 正確かつ迅速に異動処理がされる。 正確かつ迅速に戸籍届の受付がされる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			1件当たりの平均処理時間	分	15	15	15				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105		
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円	1		1		1					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	150		153		168					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	151		154		169		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	147	消耗品費	150	消耗品費	164				
			通信運搬費	4	通信運搬費	4	通信運搬費	5				
人件費	人	5		6		6						
のべ業務時間	時間	1,512		1,512		1,512						
人件費計(B)	千円	5,883		5,959		5,959		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,034		6,113		6,128		0		0		

事務事業名	田沼総合窓口課戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼総合窓口課	担当係	住民係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年に住民基本台帳法が施行され、住民基本台帳制度が成立したことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、個人情報の保護とともに更に精度の高い事務処理が求められるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入を巡り、社会的な議論があったことから議会を含め市民のプライバシー問題への関心が強まった。その結果、事件、事故防止のために戸籍届出、住民異動届の受付や諸証明の発行に本人確認を行うことについての理解が深まってきた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	戸籍届出の職場内研修を実施し、職員の資質向上、事務の共通理解を図り窓口事務が迅速かつ正確に処理、対応できるよう努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかない	理由・改善案	戸籍法、住民基本台帳法に基づいて行っているため、政策体系の整合性とは結びつかない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	戸籍法、住民基本台帳法に基づき届出を処理することは、行政として法令に基づく自治体固有の事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に基づくものであり、対象の絞込みや拡大はできない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	職務に精通した職員を配置並びに職員の能力向上により、事務処理の正確・迅速が図られる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野総合窓口課戸籍住民基本台帳事務・葛生総合窓口課戸籍住民基本台帳事務 分庁舎による各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。 毎日の昼休み、窓口延長等に対応するために、削減の余地はなく、むしろ増員が必要であり、人事配置に再考を要する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	法令に基づく自治体固有の事務であり、受益者負担という考え方はあわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 事務の共通理解が図られるよう職場内研修を実施し職員の資質向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	戸籍住民基本台帳事務については法令に基づいた事務処理が必要不可欠なことから職務に精通した職員の育成並びに電算処理システム(戸籍・住基)の一元化を図ることにより、一層の事務処理能力の向上が図れる。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			